

安全な出産のための助産師研修 Midwifery Course for Safe Motherhood		地域別 人材育成 1084239
対象国の条件：アジア地域		分野課題 中：保健医療 小：母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：10名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
安全な出産に関する知識が、研修員所属先助産師または活動先住民により共有される。 1. 研修員が日本の周産期医療の変遷と現状、及び日本の地域母子保健の変遷と保健師、助産師の役割について説明できるようになる。 2. 研修員が日本の助産師、看護師の管理・教育について、及び日本の妊産婦への健康教育、産前産後ケアについて説明できるようになる。 3. 研修員が日本の周産期ケアにおける各医療機関の役割、連携、課題について説明できるようになる。 4. 研修員により、安全な出産に関する自分の所属先または活動地域に必要な知識・技術について普及計画が作成される。 5. 研修員帰国後、6ヶ月以内に研修員所属先スタッフまたは活動先住民を対象に普及セミナーが実施される。	病院及び保健センター 周産期ケアに携わる助産師、産科看護師 母子保健分野での3年以上の職務経験	
内容	本邦研修期間	2011 / 1 / 31 ~ 2011 / 3 / 12
【講義、視察、施設内研修により以下の内容を学ぶ。】 講義・視察 ・日本の保健医療、母子保健政策(IMR, MMR削減に向けた政策・人材育成) 講義・実習 ・母子保健サービス・継続ケア(母子健康手帳の活用、妊産婦/乳幼児健診・妊産婦・乳幼児への健康教育) 視察・実習 ・日本の周産期医療技術及び周産期ケア(病院・保健センター・助産院の役割、特徴と連携、産科救急システム) ・地域での母子健康教育 ディスカッション：各国における周産期医療にかかる課題の抽出 発表：各所属機関における周産期医療(助産師活動)にかかる普及計画の作成・発表 普及計画の実践	主要協力機関	未定
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

地域母子保健強化(中南米) Maternal and Child Health Promotion Based on Community in Central and South America		地域別 人材育成 1084013
対象国の条件：中南米		分野課題 中：保健医療 小：母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：12名 / 使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 地域保健および母子保健従事者が、所管地域の条件下に適した母子保健事業実施に必要な知識と技術を修得する。  【成果】 (1) 参加者が、日本の保健システムおよび沖縄県の保健分野における戦後復興経験を学び、自国での応用展開を考察する。 (2) 参加者が、地域における母子保健活動を推進するために必要な知識および実践方法を修得する。 (3) 参加者が、保健、医療、福祉、教育のネットワーク機能を理解する。 (4) 参加者が、自国の問題点を明確にし、実行可能な行動計画を作成する。	【対象組織】 中央もしくは地方政府の母子保健担当部署 【対象人材】 (1) 職位：中央もしくは地方政府において地域保健、母子保健事業の計画および実施管理に従事する者。 (2) 経験：公衆衛生活動(母子保健、リプロダクティブヘルス)の実務経験を5年以上有する者。 (3) 学歴：大学卒業および同等レベルの学歴を有する者。	
内容	本邦研修期間	2010 / 5 / 5 ~ 2010 / 7 / 17
【事前活動】 参加者が母子保健分野における管轄地域および所属組織の課題を分析し、ジョブレポートに纏めて提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、視察、討論を行う。 (1) 日本の保健行政、地域保健における沖縄の戦後復興経験、公衆衛生看護婦活動、地域保健人材育成管理 (2) 思春期教育、地域で展開する健康教育活動、地区診断、ケース分析、PCM研修(講義、演習)、PDM作成演習 (3) 母子保健における国および地方自治体の役割、学校保健寮 (4) 業務課題検討、アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	主要協力機関	社団法人 沖縄看護協会
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	当該分野のJICAプログラムと関連する者が望ましい。

<b>仏語圏アフリカ母子保健</b> <b>Maternal and Child Health for French speaking African Countries</b>		地域別	課題解決	1084192
		分野課題 中：保健医療 小：母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：10名 / 使用言語：仏語		
目標／成果	対象組織／人材			
<b>【案件目標】</b> 帰国研修員が作成したアクションプランを基に、母子保健人材育成の改善計画(案)が所属先組織によって策定され、その進捗がJICAに報告される <b>【単元目標1】</b> 日本における母子保健の実態と母子保健医療サービスの現状と課題について理解する。 <b>【単元目標2】</b> 日本における看護教育制度とその動向について理解する。 <b>【単元目標3】</b> 母子保健サービスに関わる保健師、助産師教育のカリキュラムとその展開について理解する。 <b>【単元目標4】</b> 看護職の卒後教育と母子保健関連の卒後教育について理解する。 <b>【単元目標5】</b> 日本の母子保健および人材育成の経験を踏まえ、自国での適用性を考慮し、アクションプランを提言する。	看護師もしくは助産師教育に関し大学もしくはそれ相当の教育機関 看護師もしくは助産師教育に係る大学もしくはそれ相当の教育機関に所属する教育 看護師もしくは助産師の資格を持ち、当該分野において5年以上の実務経験を有する者 研修受講に支障ない仏語能力			
内容	本邦研修期間	2010/9/28 ~ 2010/11/6		
<b>【事前活動】</b> 自国の母子保健に関する現状と課題をカントリーレポートに取り纏め、課題分析を行う。 <b>【講義】</b> 日本の母子保健の現状、北海道における母子保健行政の施策、地域母子保健活動の実際、母子保健医療の実際とその課題、看護教育制度、看護師教育のカリキュラムとその展開、看護の大学院教育、理学療法学・作業療法学専攻における小児関連カリキュラム、保健師・助産師の教育制度、保健師・助産師のカリキュラムとその展開、地域における助産師活動、看護団体とその活動、医療機関における卒後教育 <b>【視察】</b> 保健所、助産院、地域医療センター <b>【発表/討論】</b> カントリーレポート、アクションプラン	主要協力機関	札幌医科大学		
	所管国内機関	JICA札幌		
	関係省庁			
	実施年度	2010年度から2012年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ	本研修コースは看護師または助産師を対象としたものであり、医師を対象としたものではありません。		

<b>中東地域 新生児マスキング確立支援</b> <b>Support for the Establishment of Neonatal Screening System for Middle East Region</b>		地域別	課題解決	1084130
		分野課題 中：保健医療 小：母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：6名 / 使用言語：英語		
目標／成果	対象組織／人材			
<b>【目標】</b> 新生児マスキングの意義及び検査から治療・予後管理までの実施方法についての実践的な知識・技術の習得を通じ、行政機関、検査機関、医療機関が一体となって当該国における新生児マスキング制度の確立に向けた課題の解決策が提案される。 <b>【単元目標1】</b> 母子保健対策の経験及びその中で、新生児マスキングシステムの重要性を理解する。 <b>【単元目標2】</b> 新生児スクリーニング実施に伴う採血、検査、結果の評価と通知方法などの総合的な知識および技術を習得する。 <b>【単元目標3】</b> 新生児スクリーニングで発見されるクレチン症患者の診断・治療・長期管理・予後の評価方法を習得する。 <b>【単元目標4】</b> 上記研修を踏まえ、課題解決に向けた帰国後のアクションプラン、帰国後3ヶ月以内にファイナルレポート(フォローアップ申請書)を作成する。	<b>【対象組織】</b> ※特記事項参照 1) 国/地方の公衆衛生(母子保健分野)行政機関 2) 国/地方の衛生研究所 3) 総合病院/小児病院 <b>【対象人材】</b> ※特記事項参照 1) 公衆衛生(母子保健)行政官 2) 国/地方衛生研究所/小児病院で生物学系臨床検査を行う臨床検査技師 3) 小児病院/総合病院で内分泌学・代謝疾患を専門とする小児科医または監督者 4) 上記当該分野において5年以上の実務経験を有するもの。 5) 大学医学/公衆衛生学を修めたもの。			
内容	本邦研修期間	2010/11/23 ~ 2010/12/22		
<b>&lt;事前活動&gt;</b> 当該国の母子保健/新生児マスキングの現状と課題について記載したカントリーレポートを作成する。 <b>&lt;本邦活動&gt;</b> (1) 日本/札幌市の母子保健対策(国/地方行政、保健所の役割、母子関連重要疾患対策の経験、母子保健手帳の活用等)、新生児・乳幼児・妊婦スクリーニングシステム、医療経済学、新生児スクリーニング概論、新生児スクリーニング検査手法、小児の甲状腺疾患、日本の小児医療の現況、新生児スクリーニング対象疾患の治療の実際、研修終盤に、アクションプラン(案)、JICAフォローアップ要請(案)の作成 <b>&lt;事後活動&gt;</b> 帰国3ヶ月以内に、研修員所属機関は、ファイナルレポート(要すれば、フォローアップ申請書)作成し、JICAに提出する。	主要協力機関	札幌市衛生研究所		
	所管国内機関	JICA札幌		
	関係省庁			
	実施年度	2008年度から2010年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ	公衆衛生行政機関、検査機関、医療機関が協働して、当該分野の課題に取り組む必要がある。研修の効果を最大限高めるため、上記機関から1名ずつ計3名のチームで研修員が派遣されることが望ましい。		

<p>すこやかな妊娠と出産 アフリカ地域ワークショップ (MDG5) ~コミュニティにおける予防活動~          Workshop on Improvement of Maternal Health for Africa (focus on MDG5) (Improvement of preventive measures at the community level)</p>		<p>地域別 課題解決 1084001          分野課題 中: 保健医療          小: 母子保健・リプロダクティブヘルス          定員: 14 名 / 使用言語: 英語</p>	
<p>目標/成果</p> <p>【案件目標】 地域特有の「より安全な妊娠と出産に向けた統合的な環境作り」戦略が共有され、実践される。</p> <p>【成果】</p> <p>1. 「より安全な妊娠と出産」にむけた統合的な環境作り理論・実践が習得される。          2. 家族とコミュニティにおける住民主体による活動と行動変容コミュニケーション (BCC) の理論・実践が 習得される。          3. 政策・マネジメント・モニタリングなど保健システムの改善のための理論・実践が習得される。          4. 統合的環境作り戦略が作成される。(行動計画立案)</p>		<p>対象組織/人材</p> <p>政府機関 (GO) および非政府機関 (NGO) において実施される母子保健プログラムの企画、管理実施者          経験年数3年以上 (現在の職務/職位: リプロダクティブヘルス・母子保健プログラム部・課長)          *NGOの場合は国際家族計画連盟 (IPPF) 加盟の各国家族計画協会 (Family Planning Association) が望ましい。URL: www.ippf.org</p>	
<p>内容</p>		<p>本邦研修期間 2010/11/25 ~ 2010/12/18</p>	<p>2010/11/25 ~ 2010/12/18</p>
<p>詳細検討中</p>		<p>主要協力機関 財団法人ジョイセブ(家族計画国際協力財団)</p>	<p>財団法人ジョイセブ(家族計画国際協力財団)</p>
		<p>所管国内機関 JICA東京(人間開発)</p>	<p>JICA東京(人間開発)</p>
		<p>関係省庁</p>	
		<p>実施年度 2010年度から2012年度まで</p>	<p>2010年度から2012年度まで</p>
		<p>特記事項 及び 参考ホームページ</p>	

<p>アフリカ地域(仏語圏) 母子保健          Maternal and Child Health for French-Speaking African Countries</p>		<p>地域別 課題解決 1084051          分野課題 中: 保健医療          小: 母子保健・リプロダクティブヘルス          定員: 11 名 / 使用言語: 仏語</p>	
<p>目標/成果</p> <p>【案件目標】          母子保健サービス向上のために、国際的な経験を踏まえた、各国の事情に合った活動計画(案)が研修員の所属機関により、改良される。</p> <p>【成果】          ①日本のこれまでの母子保健対策の経験を知り、その有効性と限界が説明できる。 ②母子保健の向上のためにこれまで実施されてきた国際的な経験と合意、有効性と限界が説明できる。 ③自国で実施されている母子保健サービスの現状を振り返り、その課題が説明できる。 ④自国住民が必要とする母子保健サービスのあり方が整理される。 ⑤自国での母子保健対策の経験を互いに交換し、自国での将来の母子保健サービスに役立てられるような学びが整理される。 ⑥自国での適切な母子保健サービスに必要な組織作りの活動計画(案)が策定される。 ⑦本邦にて策定した研修員の活動計画(案)が、研修員所属組織で報告・共有される。 ⑧所属機関が研修員の活動計画(案)の実行可能性を検討する。</p>		<p>対象組織/人材</p> <p>【対象組織】          保健省(地方保健局を含む)</p> <p>【対象人材】          &lt;職位&gt;中央あるいは州/郡レベルで母子保健分野に関わる行政官(常勤)。          &lt;職務経験&gt;母子保健分野にかかる経験年数が5年以上          &lt;その他&gt;原則的に研修終了後3年間は母子保健分野に携わること          参考資料・文献等の理解に必要な英語力があることが望ましい。(使用言語は仏語であるが、一部英文の資料等があるため)</p>	
<p>内容</p>		<p>本邦研修期間 2010/6/8 ~ 2010/6/16</p>	<p>2010/6/8 ~ 2010/6/16</p>
<p>【事前】          ① インセプションレポートの準備</p>		<p>主要協力機関 国立国際医療研究センター</p>	<p>国立国際医療研究センター</p>
<p>【本邦】          ① 自国以外の現状を知る。          ② 研修員自身や自国の状況を分析する。          ③ よりよい母子保健サービスのための姿勢を考える。          ④ 問題解決のための基本的な項目を理解する。          ⑤ 地域の実情に合ったサービス提供のための計画を策定する。</p>		<p>所管国内機関 JICA東京(人間開発)</p>	<p>JICA東京(人間開発)</p>
		<p>関係省庁</p>	
		<p>実施年度 2008年度から2010年度まで</p>	<p>2008年度から2010年度まで</p>
<p>【事後】          ① 本邦にて策定した研修員の活動計画(案)が、研修員所属組織で報告・共有される。          ② 所属機関が研修員の活動計画(案)の実行可能性を検討する。</p>		<p>特記事項 及び 参考ホームページ</p>	

<b>アフリカ母子保健看護管理コース</b> <b>Area Focused Training Course in Nursing Management of Maternal and Child Health Nursing for African Countries</b>		地域別 課題解決 1084107
		分野課題 中：保健医療 小：母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：10名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【案件目標】</b> 研修員の所属先において、当該研修で作成されたアクションプランが実施される。 <b>【単元目標】</b> ①日本の母子保健医療・看護を取り巻く状況を理解し、自国との違いを説明できる。 ②看護管理の考え方を理解し、必要な諸理論や管理方法、実践的スキルについて学び、説明できる。 ③日本の周産期医療と看護管理の実際を理解し、自国の職場における看護管理上の課題を明確にできる。 ④自国の所属先の課題を整理し、問題解決に向けたアクションプランを作成することができる。 ⑤帰国後アクションプランを実践し、その進捗をJICAに報告する。	1) 病院 及び 2) 保健省もしくは看護学校の母子保健分野担当局  a) 病院の産婦人科において指導的立場にある者(看護部長、看護師長、主任等) b) 保健省で看護行政に関わる者或いは看護学校の教員 臨床経験7年以上 看護師及び助産師資格を有する者	
内容	本邦研修期間	2010/5/5 ~ 2010/7/17
<b>【来日前活動】</b> 所属先機関の概要、問題点及びその解決案についての整理 <b>【本邦研修】</b> 1) 日本の母子保健政策・事業： 母子保健行政・統計、看護教育制度、病院や助産所での周産期看護、地域保健・医療・福祉サービス 2) 指導者研修に係る一般項目： リーダーシップの概念、コミュニケーション手法、病院での看護管理、目標管理 3) 周産期看護の実際： 病院と助産所での看護ケア、保健所（センター）での母子保健活動 4) 問題解決技法： 勤務先での問題把握、中間計画書の作成（掲げられた問題点に対する解決のための行動計画の作成） <b>【帰国後活動】</b> 本邦にて作成した行動計画の実施	主要協力機関	財団法人 国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

<b>アフリカ新生児 小児保健医療</b> <b>New Born &amp; Child Health Care for Africa</b>		地域別 課題解決 1084263
		分野課題 中：保健医療 小：母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：8名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【目標】</b> 保健省、地方自治体保健医療担当部局、新生児・小児医療を担当する病院において保健医療機関における新生児・小児保健医療サービスの改善計画が開始される <b>【成果】</b> (1) <b>【事前】</b> 参加国モデル地域、参加研修員の所属する自治体、参加研修員の所属機関において実施されている新生児・小児保健医療サービスの課題が整理される (2) <b>【本邦】</b> 日本及び参加各国の母子保健医療制度の概略や歴史について理解する (3) <b>【本邦】</b> 自国の事情に適した、新生児・小児保健サービスのあり方を検討する (4) <b>【本邦】</b> 各地域、機関の事情に即した、効果的かつ実現可能な新生児・小児保健医療サービス案を策定する (5) <b>【事後】</b> 参加研修員所属組織において、新生児・小児保健医療サービスの改善策が検討される	<b>【対象組織】</b> 保健省、地方自治体保健医療担当部局、新生児・小児医療を担当する病院  <b>【対象人材】</b> <職位>保健省、地方自治体保健医療担当部局、医療機関において、新生児・小児保健医療サービスに関わっているもの(プロジェクト関連機関からの研修員を優先する) <職務経験>3年以上	
内容	本邦研修期間	2010/10/4 ~ 2010/10/30
日本における新生児・小児保健医療サービスの視察や講義及び研修員間の意見交換を通して、地域もしくは研修員所属組織における実現可能な制度を検討する (1) 現行の新生児・小児保健医療サービスについて、組織的に課題が整理される (2) カントリーレポート発表および質疑応答、ディスカッション ・日本の母子保健医療制度の概略(講義) ・日本の母子保健医療制度の歴史(講義) (3) 大学病院、子ども病院、助産院、地域開業医、保健所、母子保健センター、学校等の視察 ・医療機関における新生児ケア及び小児ケアに関する講義・学校保健、母子保健手帳、予防接種に関する講義・講師や視察先関係者を交えたワークショップ (4) アクションプラン作成指導、ワークショップ・アクションプラン発表及び質疑応答、ディスカッション(5) アクションプランの組織的検討と、組織としての新生児・小児保健医療サービス改善計画の策定	主要協力機関	地方独立行政法人 大阪府立母子保健総合医療センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策 Women's Health and Maternal and Child Health Support for Middle East Countries		地域別 課題解決 1084227
		分野課題 中：保健医療 小：母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：6名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
母子保健に関連する中央省庁、地方自治体、NGOにおいて、女性が自律的に自らの健康管理に参加し、女性及び子どもや家族の健康を保证する支援やサービスの実施体制が決定される。 日本で実施している母子保健や女性の健康支援のためのサービスの仕組みや政策について説明できる。 母子保健を支える地域住人や利用可能な専門家の活動について説明できる。 女性を暴力から守ったり、自律的に自らの健康管理に参加するためのサービスやサポートについて説明できる。 母子保健の改善または、女性のエンパワメントと健康向上のための計画案が策定される。 研修員帰国後、母子保健の改善または、女性の健康向上のための計画案が、研修員の所属組織で検討される。	母子保健に関連する中央省庁、地方自治体、NGO 看護師、助産師、保健師、ヘルスワーカー等の 保健医療分野での資格を有し、組織の中でリーダー的役職の者または、これからリーダー的役職を担う者 保健医療分野で約5年以上の経験を有する者	
内容	本邦研修期間	2010/6/7 ~ 2010/7/16
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の保健医療システム</li> <li>日本の母子保健の歴史</li> <li>宮崎県の母子保健と周産期医療システム</li> <li>宮崎県の医療の現状</li> <li>助産師会、助産所や看護協会の役割と活動</li> <li>女性の生涯の健康支援を行なう助産師の役割</li> <li>子育て期の女性を支援するための大学や地域住民活動</li> <li>小児虐待や女性への暴力(DV)についての日本の現状</li> <li>小児虐待やDVに対する保健医療者およびNPO団体の支援</li> <li>ピア教育とピアカウンセリング</li> <li>母子保健の改善または、女性のエンパワメントと健康向上を行なう上での課題について、他国と比較しながら検討</li> <li>研修員の国々で活用できそうな日本の活動について、取り上げ実施する上での課題について整理</li> <li>アクションプラン作成</li> <li>完了報告書の提出</li> </ul>	主要協力機関	宮崎大学医学部看護学科
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

公衆衛生活動による母子保健強化(アフリカ地域) Maternal and Child Health Promotion in Public Health for Africa		地域別 課題解決 1084235
		分野課題 中：保健医療 小：母子保健・リプロダクティブヘルス 定員：12名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<b>【目標】</b> 母子保健を担う組織において、公衆衛生活動の強化による、対象地域のニーズに適した母子保健改善計画が立案、実行される。 <b>【成果】</b> (1) 日本の保健医療の仕組み、母子保健サービスの検証により公衆衛生の重要性が真に認識された上で、所属組織が取り組むべき母子保健課題が整理される。 (2) 母子保健向上に果たす公衆衛生看護人材の役割やその育成について、沖縄県の戦災復興期から現在に至る変遷を辿り、自国で適用可能な取組みが抽出される。 (3) 地域資源を活用した母子保健の推進例が検証され、自国で適用可能な取組みが抽出される。 (3) 研修において整理された課題、抽出された適用可能と考えられる事例を基に、所属組織で取り組む実行可能な母子保健改善計画案が作成される。	中央もしくは地方政府の母子保健担当部局 保健省(国、地方保健局)の母子保健/公衆衛生担当部署の看護管理者で、地域で活動する母子保健事業の指導監督の職を担う者 保健分野の実務経験10年以上を有する者 看護師もしくは助産師の資格を有する者	
内容	本邦研修期間	2010/8/17 ~ 2010/10/9
<b>【事前活動】</b> 母子保健における管轄地域および所属機関の課題分析を纏めたジョブレポートの提出。 <b>【本邦活動】</b> (1) 日本の保健医療システム(国、自治体の役割)、保健所における母子保健事業、医療機関における母子医療体制、 (2) 沖縄県の戦後復興期における公衆衛生看護婦の地域駐在制度、インフラ未整備時代の母子保健活動、公衆衛生看護人材育成、看護リーダーの役割と人事管理、現在の看護職の現任教育、看護職の生涯教育 (3) 住民の行動変容を促す効果的なヘルスプロモーションの事例、住民参加による地区組織活動の実際、思春期教育とピア活動、民間団体の機能と役割、地区診断、6. 計画立案手法 (4) 課題整理、母子保健改善計画案の作成、計画案の共有、有識者による助言指導 <b>【事後活動】</b> 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出。	主要協力機関	社団法人 沖縄県看護協会
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

健康と栄養改善のための女性指導者研修 Women Leaders' Training on Health Promotion and Nutrition Improvement		集団 中核人材 1080219	
対象国の条件：アフリカ地域		分野課題 中：保健医療 小：その他保健医療 定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【案件目標】 コミュニティで食と栄養を核としたヘルスプロモーション活動を実践するための人材が育成される。</p> <p>【単元目標】 (1) 食と栄養を核としたヘルスプロモーション活動の意義を理解し、幅広い視野で地域住民の栄養と健康の関係について説明できる。 (2) コミュニティでの食と栄養の問題を分析でき、その解決のノウハウを活用できる。 (3) コミュニティの生活環境に即した食生活・栄養改善を目的としたヘルスプロモーション活動の計画を策定できる。</p>	<p>【対象組織】 各国の保健行政を担う国や地方自治体等の行政機関</p> <p>【対象人材】 (1) コミュニティを基盤とした栄養指導、衛生指導の政策（施策）、立案に従事している中堅職員 (2) 当該分野で3年以上の経験を有する者 (3) 期間が長く、冬は道路が凍結して危険なため、妊娠していないほうが望ましい。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/11/9 ~ 2011/1/22	
<p>【事前活動】 レポートの提出：業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目</p> <p>【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1) ヘルスプロモーション概論、食事調査、JICAアフリカ医療協力、女性のエンパワメント・リプロダクティブヘルス、HIV/AIDSと栄養 (2) 地域栄養、コミュニティエンパワメントと参加型栄養教育、栄養指導、公衆栄養学等 (3) ヘルスプロモーションの実践的展開、自治体による取組み、保健所の組織・役割と公衆衛生業務、生活習慣病、病院における現場実習、学校給食等 (4) ジョブレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の主な活動内容等を記載した具体的なアクションプランを作成する。</p> <p>【事後活動】 レポート提出：帰国後半年以内に本邦で作成した行動計画書の進捗状況について報告</p>	主要協力機関	帯広大谷短期大学、帯広市保健福祉センター	
	所管国内機関	JICA帯広	
	関係省庁		
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

口腔健康科学教育 Oral Health Science Education		集団 人材育成 1080816	
		分野課題 中：保健医療 小：その他保健医療 定員：8名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 歯学教育機関の学内、中央・地方の病院の所管地域内の保健所等に対する、歯科公衆衛生システム確立に必要な歯学教育、歯科における診断技術の知識・技能の普及のための活動計画が策定される。</p> <p>【成果】 (1) 歯科公衆衛生に関する基礎知識・技能が説明・実践できる (2) 歯科公衆衛生の知識・技能と実践法に関する知識が説明・実践できる (3) 歯科公衆衛生に関連した応用知識・技能と実践法に関する知識が説明・実践できる (4) 母国における歯科公衆衛生普及アクションプランが作成できる (5) 所属組織において、アクションプランに基づいた普及活動計画が検討される</p>	<p>【対象組織】 歯学教育機関、中央・地方の病院</p> <p>【対象人材】 &lt;職位&gt; 歯科医師、歯学教育・医療行政分野で活動する者 &lt;職務経験&gt;3年以上の実務経験 &lt;その他&gt;45歳以下の有資格者優先</p>		
内容	本邦研修期間	2010/4/25 ~ 2010/8/7	
<p>(1) 【講義】口腔健康科学教育、歯科基礎学の進歩、歯科保健活動、最近の歯科材料・技術 【学外研修】東京医科歯科大学、福岡歯科大学、国立国際医療センター 【企業訪問】(株)ニッシン亀岡工場 (2) 【講義】歯科保健活動、齲蝕学、歯周病学 【学外研修】国立保健医療科学院、福岡市歯科医師会、福岡市中央保健福祉センター、【企業訪問】ライオン株式会社、研究開発本部オーラルケア研究所 (3) 【講義】歯科における画像診断法、歯科補綴学、顎関節の障害と治療、有病者の歯科治療、成長期の歯科医療、口腔外科領域で重要な疾患の診断と治療 【学外研修】森本歯科医院 【企業訪問】(株)ジーシー、(株)モリタ製作所、(株)松風、和田精密歯研(株) (4) 研修内容をまとめて母国で活用できる内容を抽出したレポートを作成・発表し、全体討議を行う。 (5) 所属組織への研修成果の報告、所属組織における普及活動計画の検討</p>	主要協力機関	国立大学法人九州大学	
	所管国内機関	JICA九州	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	学内の講義だけでなく、国立研究所、他大学、保健所、歯科関連企業等の協力を得て多面的な教育を行うことが本研修の特徴である。	

<b>中南米地域 上級早期胃癌診断—早期消化器癌の診断と治療—</b> <b>Advanced Course: Detection of Early Gastrointestinal Cancer and Related Digestive Tumors in Middle and South America</b>		地域別 人材育成 1084126
		分野課題 中：保健医療 小：その他保健医療 定員：6名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<b>【目標】</b> 本コース参加の研修医は、消化器癌の早期診断及び早期治療法の知識と技術を習得しその技術を所属病院内の普及を図る。 <b>【成果】</b> (1) 放射線：食道・胃・大腸に関連する放射線による診断・治療技術を説明できるようになる。 (2) 内視鏡：食道・胃・大腸に関する内視鏡観察、および色素内視鏡（Chromoendoscopy）による診断技術及び内視鏡的粘膜切除術（Endoscopic Mucosal Resection=EMR）等の治療技術を説明できるようになる。 (3) 外科：消化器癌に関する様々な外科的治療方法の説明ができるようになる。 (4) 病理：生検標本、ならびに手術標本上において消化器癌及び関連病変の診断が的確にできるようになる。 (5) 帰国後の技術・知識伝達の計画を作成する。	<b>【対象組織】</b> 病院 <b>【対象人材】</b> <職位> 帰国後消化器病学分野で専門医、主任教官として業務を実施と共に技術普及をはかる者。 <職務経験> 医科大学もしくは大学医学部で消化器病学を専攻した者。癌、胃炎、潰瘍、胃のポリープの診断分野で10年以上の臨床経験があり、かつその周辺技術の放射線、内視鏡、生検法、病理学の経験がある者。 <その他> ・年齢が45歳以下の者。・十分な英語力を有する者。 ・心身ともに健康な者、妊婦は除く。・軍籍にいない者。	
内容	(1) 早期消化器癌のX線診断 (2) 早期消化器癌の内視鏡診断と治療・早期消化器癌に対するEMR・ESD (3) 早期消化器癌の根治手術、鏡視下根治手術 (4) 早期消化器癌の病理  (1)～(4)について集中講義及び病院実習を行う。  (5) 研修成果及び研修で学んだ知識・技術の普及に係る帰国後の活動計画をまとめた行動計画（アクションプラン）を作成・発表させ、研修効果を確認する。	<b>本邦研修期間</b> 2011/ 2/ 1 ~ 2011/ 3/15 <b>主要協力機関</b> 財団法人早期胃癌検診協会 <b>所管国内機関</b> JICA東京(人間開発) <b>関係省庁</b> <b>実施年度</b> 2008年度から2010年度まで  <b>特記事項及び参考ホームページ</b>

<b>保健人材育成(長期)</b> <b>Health Professionals (Master's degree: Health Science)</b>		長期 中核人材 1081108
		分野課題 中：保健医療 小：その他保健医療 定員：1名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<b>【目標】</b> 中央政府における保健担当官、保健所の医療従事者、大学の医学部の教員が、自国の保健分野に関する問題の解決能力を向上させる。そのために以下を達成する。 <b>【成果】</b> (1) 保健学に関する基礎知識および研究方法を習得する。 (2) 人間健康開発学に関する専門知識を習得する。 (3) 国際島嶼保健学に関する専門知識を習得する。 (4) 学位論文を作成する。	<b>【対象組織】</b> 中央および地方の保健部局、大学等 <b>【対象人材】</b> (1) 職位：中央および地方の保健担当者や大学（保健学科、看護学科）の教員の職にある者。 (2) 経験：当該分野で5年以上の経験を有する者。 (3) 学歴：大学卒業業者。 (4) 語学力：発表およびレポート記述に十分な英語力を有する者。	
内容	(1) 保健学研究方法、保健学特論（講義、演習） (2) 学校保健学、精神保健看護学、人間行動科学、母子保健学、成人看護学、生態情報解析学、生体機能学（講義、見学、演習） (3) 環境保健学、小児保健学、地域看護学、基礎看護学、血液免疫学、保健微生物学（講義、見学、演習） (4) 研究結果のまとめ、修士論文作成（演習、討論）	<b>本邦研修期間</b> 2011/ 3/24 ~ 2013/ 3/30 <b>主要協力機関</b> 琉球大学大学院 保健学研究科 <b>所管国内機関</b> JICA沖縄 <b>関係省庁</b> <b>実施年度</b> 2008年度から2010年度まで  <b>特記事項及び参考ホームページ</b> 当該分野のJICAプログラムと関連する者が望ましい。

1. Introduction

2. Methodology

3. Results

4. Discussion

5. Conclusion

6. References

7. Appendix

8. Acknowledgements

9. Author Biographies

10. Contact Information